

1. CO2排出量

1997年京都議定書締結→2010年震災前

民生業務部門 23.7%増

家庭部門 16.8%増

建築や都市、エネルギー関係者は総力を挙げてCO2削減に取り組んだ筈であるが、成果が上がったとは言い難い。

2030年に向けた対策は、この反省の上に立案すべきである。

2. エネルギー増の原因

業務部門：延べ床面積増、営業時間の伸長

家庭部門：家電の大型化・多様化、保有台数の増加、世帯数の増加（単身世帯数が顕著、都内世帯の40%は単身世帯）

3. 政府提示CO2低減対策案

業務部門①建築物の省エネ化（新建築物に対する省エネ基準適合義務化）

②LED・有機EL照明の導入

③BEMSによる見える化（BEMSの導入）

④国民運動の推進（環境に関するムーブメントを実施）

家庭部門①住宅の省エネ化（新築住宅に対する省エネ基準適合義務化）

既存住宅の省エネリフォームの推進

②LED・有機EL照明の導入

③HEMSによる見える化（HEMSの導入）

④国民運動の推進（環境に関するムーブメントを実施）

いずれも建築設備に関わる対策で従来型対策である。オフセットクレジット制度を活用することなく、真水で達成する為に、エネルギー消費量の内容を十分検討し、対策を講じる必要がある。エネルギー消費量は機器の効率改善だけで減るものではなく、総合的社会・経済システムの中で求められる。建築物の省エネ・家電品・自動車等は「限界効用逓減の法則」から、省エネの対象の目的にはなり得ず、健康・快適型生活スタイルを作り上げていくことが必要である。

4. CO2削減対策

教務部門・・・

家庭部門・・・

以上